

現代(21世紀初期)世界経済の基本的性格

川 本 忠 雄

目 次

- I. グローバルな世界市場の拡大・深化
 - 1. 世界の最深部までの資本主義化の浸透
 - 2. 再勃興する新興諸国(特にアジア)
- II. 多極化(特に3つの広域経済圏)と世界の融合化・調整化の進展～世界の制度的統合への模索～
- III. グローバル化の世界秩序と重層的なアイデンティティ
 - 1. グローバルなネットワーク(特にIT網)の構築と脱領域化
 - 2. マルチチュード(窮民)について

I. グローバルな世界市場の拡大・深化

1. 世界の最深部までの資本主義化の浸透

まず主要な特徴として挙げられるのが、世界の辺境に到るまでの市場経済化である。別の表現をすれば、世界の最深部に到るまでの資本主義の浸透であり、資本主義における内部と外部の区別が消滅した世界である。

19世紀～20世紀前半の資本主義では、価値実現の場としての(収奪の対象としての)非資本制社会、非資本主義環境の存在(いわば資本主義の外部の存在)が重要なものとして存在した¹⁾。例えば、20世紀初頭、ローザ・ルクセンブルクの「社会過程としての資本蓄積は、その一切の連関において、非資本制的な社会層および社会形態を頼りにしている」という認識はその代表例である。ここでは資本蓄積における非資本制社会の存在の重要性が強調されている²⁾。

これに対して現代では、徹底した資本のグローバル化の進展により、資本主義における内部と外部の相違が消滅している。資本蓄積が遂行される場の空間的領域的な垣根が存在しない。19世紀資本主義は、資本蓄積が非資本主義的環境の形式的包摂にもとづいているのに対して、現代の蓄積は資本主義的

領域そのものの実質的包摂に依拠しているといっているであろう。例えばA.ネグリは現代をポストモダン期と把握し、ポストモダン化については、「機械的・産業的(工業的)テクノロジーが世界全体を取り込むにいたるまで拡大した時に、そしてまた、近代化のプロセスが完了し、非資本主義的環境の形式的包摂が限界にまで達した時に出現する経済のプロセスのことである」と説明している³⁾。

さてグローバル化の徹底した深化の裏面で進行していった現象は、戦後を特徴付けた対立的な南北問題の終焉と東西問題(体制間対立)の終焉である。前者は現時点においてなお、南北間の著しい経済格差という事実は存在しても、世界の最深部までの資本主義化の浸透により資本主義と非資本主義(資本主義の外延)の質的区別が無くなり、南の世界自体が内部化していった結果である。つまり資本主義の根幹である資本蓄積上の問題(原材料確保、販売市場の制限)にのっての内外の区別分けが終焉を迎え、2項対立という問題認識の基盤が消滅していく。

後者は単に政治制度的に東側ブロック(ソ連・東欧社会主義)が崩壊したということだけではない。従来、資本にとってその蓄積を阻まれていたそれらの市場が完全に解放され、そして有機的な資本主義世界市場に繰り込まれ、その中から今後のグローバルな世界市場化を推進していく新興国も登場するという意味である。つまり東西問題という2項対立の終焉である。

ここでは前者の南の世界の動きを中心に具体的にみてみよう。第2次大戦後、第3世界(アジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国)は植民地からの政治的独立を達成しても、自らの資本主義経済の自立的発展は困難を窮めた。表面的な経済成長はある程度得られても、その内実は先進諸国経済に依存した構造であり「低開発の発展(フランク)」であった。

従って南の諸国は、1960年代以降、UNCTAD（国連貿易開発会議）の舞台を中心に結束して経済・資源主権の要求を強め（集団的自力依存政策）、対立的な「南北問題」が日常化してくる。

その中で、70年代、A. NIESが国内外の諸条件（内における「開発独裁」、外におけるMNCの国際分業戦略）にも恵まれ、輸出自由加工区での労働集約的な部品加工工業化を出発点に、持続的な輸出指向工業化発展の方向が定着してくる。この流れは、80年代ASEAN、90年代以降の中国の発展へと一般化していった。21世紀に入り、新興諸国、BRICs、G20と呼称は様々であるが、市場経済化の波がグローバルに隅々まで浸透し、条件の許容するところではBRICsにとどまらず、他のA. A. LA諸国においても資本主義的発展が開け始め、また定着していくという動きも出始めている。

この動きは更に広く深く進行する。2010年版『通商白書』では新興諸国の所得のボリュームゾーンをターゲットにした市場開拓の動向を紹介している⁴⁾。所得のボリュームゾーンとは最も人口の多い所得層であり、アジアでは世帯可処分所得が年5001ドル～3万5000ドルの層（中間層）が次第にその層となりつつある。この層は2010年で9.4億人、2000年の2.2億人から約4.3倍に拡大し、米国、EUを合わせた人口規模を凌駕している。2020年には20億人に激増することが予測されている。2010年では、5000ドル以下の所得層が未だ人口の3分の2を占めているが、2020年では逆に、3万5000ドル以上の富裕層2.3億人と中間層20億人を合わせた合計は、全体の3分の2（66%）に達すると予測されている。

そして企業もこの所得層の変化に敏感に対応する。これまで世界の製造業の輸出商品（自動車・家電など）は、高価格でも高性能を需要する富裕層を主要なターゲットにしてきた。しかし2008年世界同時不況下で富裕層の需要が激減したため、急増する中間所得層を取り込むため、各業界は新興諸国向けの専用商品を開発・販売する動きが加速化している⁵⁾。

さらに現在、世界市場化の浸透はさらに地球上の最下層まで巻き込んで進行している。BOP（ボトム・オブ・ピラミッド）ビジネスの広範な展開がそれである。BOPとは年間個人所得3000ドル以下の

世界の所得別人口ピラミッドにおけるボトム（底）の層を定義することが多い。各人の所得は小さいが、約40億人と世界全体の人口の7割強を占める規模の大きさが、企業にとって有望視されている。IFC（国際金融公社）は、この層の消費の潜在的な市場規模（家計所得額の総計）は5兆ドル（日本の実質GDPに相当）を超えると試算している⁶⁾。

BOPビジネスは欧米企業が先行している。代表的な成功事例をみてみよう⁷⁾。①ユニリーバ（英・オランダ）がインド農村で小口分けした石鹸・シャンプーなどを安価販売するかわら、衛生に関する啓発活動をしている（女性販売員も育成）。②P&G（米）が水を浄化して飲めるようにする粉末を途上国で活動するNGOや国際機関に販売している。③日本企業では住友化学がアフリカでマラリア感染予防のため殺虫剤を練り込んだ蚊帳を現地で製造し販売している（現地雇用も創出）。

そしてこのBOPビジネスが注目されているのは、単に企業の収益目的だけでなく、商品やサービスの提供の過程の中で、途上国の雇用を創出し環境問題の改善などを結果さすソーシャルビジネスの側面が存在すると評価されているからである。

さて現時点では、購買力の低い層を対象としたビジネスが持続するか疑問もまた多い。低所得層には、非衛生な住環境、基礎インフラ（水・電力など）の不足、就学率・識字率の低さ、雇用機会の不足など多くの問題がある。巨大市場が形成されるためには、この様な諸問題の悪循環を断ち、自立を援助することが重要であろう。だがまた逆にBOPビジネスを展開する過程で、BOPで成功する技術や製品が先進諸国にも逆流し、そこでの新たな市場を広げる可能性も指摘されている。

しかしここで何よりも注目に値するのは、今日、地球上の最下層の人々の生活細部全域に渡って、資本主義的商品が完全に浸透しつつあるという現実であろう。そこで多くの多国籍企業が利潤の望めるビジネスとして展開し始めた事実である。最早、地球上、1cm²にいたるまで辺境（フロンティア）は存在しない。21世紀世界はそういう世界である。

そして条件の存在するところでは、資本主義的産業発展の可能性が開けていく。そこではまた大量の近代的産業労働者＝生産された商品の消費者の出現の可能性も展望できることになる⁸⁾。

表1をみてみよう。20世紀まで世界の最貧地域の典型といわれていたサハラ以南アフリカ諸国は、21世紀に入り着実な経済成長を遂げてきている。特に2002年以降、全世界平均を大幅に上回る持続的なGDP成長率を遂げていることは注目に値する。表2は、この実体経済の成長は、先進諸国の有望な投資対象としてこの地域が認識される様になったことを示している。特に純民間直接投資の流入は着実であり、2007年以降は毎年200億ドルを超えている。また純証券投資流入も2008年の世界金融危機前の水準を回復しつつあり、2010年以降、100億ドル以上の水準が予想されている。サハラ以南の各国政府は成長を支えるインフラ（電力・物流など）に必要な巨額資金の国際金融市場からの調達に向け、債券発行の増大を計画している。サハラ以南諸国でもこの様な成長トレンドが出現していることに注目すべきであろう。

2. 再勃興する新興諸国（特にアジア）

21世紀に入り新興諸国の経済成長が加速し始めている。各国際機関（IMF・世銀など）の予測によれば、2015年前後に経済規模で新興諸国が先進諸国を追い抜く見込みを示している。サミット（先進国首脳会議）も6カ国からスタートし、G8を経てG20まで拡大した。この傾向は20年近く前より指摘されている。

英国の統計学者、A. マディソン⁹⁾は、1820～1992年の主要な世界各国の人口やGDP（時代が相

違することによる国境線の調整をした上での、購買力平価による国際ドルでの概算）の推移を推計している（表3）。

この推計をみると非常に興味深い傾向がみてとれる。1820年時点で、中国とインドのアジア2カ国だけで、世界の総人口の55.1%、GDPの44.7%と全世界の半分を占めている。その後、19世紀後半～20世紀前半のほぼ1世紀の間、列強の帝国主義的政策により欧米の比重（特に経済規模）が増大するが、20世紀末期に到り、また次第に19世紀前半以前のパワーバランスに回帰しつつあるのである。1992年の時点ですでに、中印2カ国で、世界人口の37.6%、GDPの17.1%を占めてきている。そしてその後の動きは、この傾向を更に助長しているだけでなく、グローバルな動きとして新興諸国から第3諸国全域にいたるまでダイナミックに波及しつつある。

A. G. フランクも同様な歴史観を表している。彼の著書のタイトル「リオリエント」には二つの意味がある。一方でアジアの再評価（再びアジアの時代）という意味と、他方で従来からの欧米中心の経済発展史観の見直しという意味である。フランクは、アジアは1000年も前から世界経済の主導的な地位にあり、16世紀以降の欧州は、ダイナミックな発展を遂げるアジアに対する一方的な受益者の地位にあったと述べる。欧州は対アジア貿易の入超（特にアヘン戦争以前）に対して、アメリカ大陸（植民地での鉱山採掘と奴隷プランテーションな

表1 サハラ以南アフリカ諸国の実質GDP伸び率（%）

	1992～2001平均	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全世界	3.20%	2.9	3.6	4.9	4.5	5.1	5.2	3.0	-0.6	4.2	4.3
先進諸国	2.8	1.7	1.9	3.2	2.7	3.0	2.8	0.5	-3.2	2.3	2.4
サハラ以南アフリカ諸国	2.8	7.4	5.0	7.1	6.3	6.5	6.9	5.5	2.1	4.7	5.9

（注）2010年、2011年は予測値

「出所」IMF, *World Economic Outlook, April 2010* より加工作成

表2 サハラ以南アフリカ諸国の純民間資金流入（10億ドル）

	1992～2001平均	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
純民間資金流入 （その内）	4.1	2.1	5.9	19.1	21.3	15.8	26.3	24.8	18.2	40.6	51.7
純民間直接投資	10.3	10.7	12.7	11.8	16.7	9.0	22.9	32.6	22.8	25.4	30.8
純民間証券投資	-0.7	-1.3	-0.5	9.9	5.8	17.2	9.5	-20.6	6.9	11.6	13.4

（注）2010年、2011年は予測値。民間資金流入の項目の中には、民間直接投資、民間証券投資の他に、その他民間資金流入がある。

「出所」IMF, *World Economic Outlook, April 2010* より加工作成

表3 1820年と1992年の経済大国、上位10ヵ国

	GDP (単位100万 1990年ドル)	GDPの世界 総計に占め る割合(%)	人 口 (単位1000人)	人口の世界 総計に占め る割合(%)
1820年				
1. 中国	199,212	28.7	381,000	35.5
2. インド	110,982	16.0	209,000	19.6
3. フランス	37,397	5.4	30,698	2.9
4. 英国	36,164	5.2	21,240	2.0
5. ロシア	33,779	4.9	45,005	4.2
6. 日本	21,831	3.1	31,000	2.9
7. オーストリア	13,460	1.9	14,268	1.3
8. スペイン	12,975	1.9	12,203	1.1
9. 米国	12,432	1.8	9,656	0.9
10. プロシア	11,864	1.7	11,214	1.1
上位10ヵ国合計	490,096	70.5	765,284	71.7
世界総計	694,772	100.0	1,067,894	100.0
1992年				
1. 米国	5,675,617	20.3	255,610	4.7
2. 中国	3,615,603	12.9	1,167,000	21.4
3. 日本	2,417,603	8.6	124,336	2.3
4. ドイツ	1,359,696	4.9	80,576	1.5
5. インド	1,188,096	4.2	881,200	16.2
6. フランス	1,030,356	3.7	57,372	1.1
7. イタリア	939,685	3.4	57,900	1.1
8. 英国	927,772	3.3	57,848	1.1
9. ロシア	801,837	2.9	149,400	2.7
10. ブラジル	756,014	2.7	156,012	2.9
上位10ヵ国合計	18,712,219	66.8	2,987,254	54.9
世界総計	28,000,037	100.0	5,440,983	100.0

(注) この表の推計値は上記の各年の国境線内の数値である。「オーストリア」はオーストリア・ハンガリー帝国のオーストリア部分、ロシアについては、ポーランドとフィンランドの一部の地域は1820年の数値に含めていない。
「出所」A. マディソン(邦訳2000年)『世界経済の成長史1820～1992年』(東洋経済新報社)

ど)から収奪した金銀でやっと収支のバランスを取っていたと指摘している。

また18～19世紀の「西洋の勃興」も自力的発展というよりは、アジア経済とアジア地域のヘゲモニーの循環的な衰退の時期(19～20世紀)¹⁰⁾に、「アジアという巨人の肩に登った」¹¹⁾結果であり、今日の東アジアのNIESの様な、輸入代替から輸出指向の政策遂行によって行われたと説明する¹²⁾。そして今日においては、世界経済の重心が一時期の欧州から、再び東アジアにシフトして、西洋の勃興以前の状態に回帰しつつあり、「今日の東アジアにおいて経済的にもっともダイナミックな地域が、1800年以前と全く同じである」¹³⁾という現状認識を示しているのである。このような欧米中心の単線的な経

済発展史観に対する批判を、今日の視点から、西欧とは別種の東アジア型発展経路として、より積極的に理論化しようとしている見解もある。この見解は地球圏・生命圏・人間圏をトータルに把握し、持続的な生存基盤を求める視点に立って、グローバルな歴史を複数発展経路の歴史として理解しようとする見解である。

複数発展経路の第一は、西欧型発展経路である。これは「スミス型成長(商業的農業の発展とプロト工業化の結合による市場の発展)」を発展の基盤として、近代技術の形成(産業革命)とそれによる労働生産性の急上昇を結果させていく経路である¹⁴⁾。

第二は東アジア型発展経路である。日本・中国では、土地は人口に対して稀少であり、社会の目標は労働生産性よりも土地生産性の上昇に置かれる。二毛作、二期作も普及し、プロト工業も実行され(年間労働日数の増加)、「勤勉革命」が遂行されていく¹⁵⁾。これらの基盤の上に、19世紀後半、西欧から技術導入がなされ(特に日本)、低賃金労働を手段とする労働集約的工業化が行われていったと説明する¹⁶⁾。

そして第2次世界大戦後、西欧型経路と東アジア型経路の融合が進展していったとする。資本集約的な米国の技術・制度と労働集約的な東アジアの技術・制度との段階的な融合である¹⁷⁾。この東アジア型経路

は、人的資本への投資を増加させることで、労働集約型経路から人的資源集約型経路に移行・発展していると結論付けている¹⁸⁾。

近年、再勃興著しいアジアの動向を代表的な論稿を中心に見てきたが、ここで貿易統計によりこの地域の経済ダイナミズムの一端をみてみよう。

表4をみてみよう。これは1990年から93年の4年間の世界貿易額の増加額を相手先別にみたマトリックスである。この4年間で世界全体をみれば、2610億ドルの貿易における増加額になっている。その内、NIESは1184億ドルで増加額の45.4%、ASEANは403億ドル(15.4%)、中国は496億ドル(19%)であり、日本を除く東アジア全体で、79.8%を占めている。これに対して、アメリカは33.1%

の増加寄与度であり、日本はわずか 2.1%しか世界貿易の増加に貢献していない。EU にいたっては NIES とは全く逆の 1184 億ドルの減少となっている。90 年代前半期は、NIES が正に力強い機関車として世界経済を牽引している事がみとれよう（アメリカはこの NIES 製品のアブソーバーの役割を担っていた）¹⁹⁾。この動きは 21 世紀に入り東アジア全体が世界経済を牽引する動きとなっていく。

続いて 2000 年代前半期の動きをみてみよう（表 5）。これは 2000 年と 2008 年における EU の相手国別・地域別にみた貿易額である。EU の貿易額のうち EU 域内貿易額の比重が多い（00 年 60%、08 年 64.8%）のは当然であるが、注目すべきは域外取引の内容である。2000 年には域外貿易の内、アメリカは 22%であるのに対して、日中韓は 13.3%、中印韓は 7.9%であった。これが 2008 年にはアメリカ 15.1%、日中韓 17.7%、中印韓 15.6%と、EU 経済が東アジアへの傾斜を強めている。アジアから見ると、戦後長期間続いてきたアブソーバーとしてのアメリカへの過度依存からの脱却傾向である。特に日本を除いた中印韓だけでアメリカを凌駕する比重を占めてきたことは今後の傾向を暗示しているといってもよい。また 2008 年の世界経済危機後の回復過程では、低迷する先進諸国と成長軌道を持続する新興諸国（特に中国・インド）との対比が

顕著である（いわゆるデカップリング現象）ことは、特に注目すべきである²⁰⁾。

II. 多極化（特に 3 つの広域経済圏）と世界の融合化・調整化の進展～世界の制度的統合への模索～

19 世紀は、パックス・ブリタニカという帝国秩序はありつつも、全体としてみれば世界秩序の性格は、各国民経済、各国民国家が主導するものであった。各国民国家（列強）は権益の拡大を求めて対外進出を行い植民地として囲い込んでいく（帝国主義の時代）。

第 2 次大戦後、全ての植民地は独立し世界の大部分を民族国家が覆う。ここに公的な帝国は完全に消滅する。しかしこの様な国民国家同士がつくる世界システムの中に、ある種の帝国システムに近似した性格がみられることがある。これは覇権（ヘゲモニー）システムと呼ばれている。パックス・アメリカナ（Pax Americana）もその一種であろう。戦後のアメリカ体制は、ほとんどの民族が主権国家を有した世界での脱領土的な性格を有し、ゆるやかな秩序構造を持っていたといえるからである。

またグローバルな視点からみた戦後世界秩序は 3 分説的な秩序であったともいえよう²¹⁾。つまり、西

表 4 世界各国・国グループの相手先別貿易増加額（1990-93 年）

（単位：100 万ドル）

輸出先→ 輸入先↓	日 本	NIES	ASEAN	中 国	アメリカ	E U	ANZ	中近東	L A	世 界
日 本	-	24,071	10,650	11,208	15,777	2,871	877	3,491	6,305	74,919
NIES	3,306	16,904	10,948	40,289	16,276	9,664	1,474	3,888	7,950	111,126
ASEAN	4,400	13,421	2,258	1,321	10,443	6,438	810	1,728	978	45,946
中 国	6,572	-1,299	598	-	11,662	5,720	681	1,125	809	28,735
アメリカ	-635	11,756	5,347	3,960	-	-1,121	-216	6,290	24,517	71,721
E U	-2,028	10,379	4,568	6,751	2,002	-101,083	-739	6,924	9,197	-67,300
ANZ	272	2,844	1,098	701	-897	-351	882	-228	330	4,582
中近東	-527	5,225	656	1,214	-3,447	-6,000	607	-1,366	-1,925	-5,100
L A	-496	1,007	380	692	18,254	-3,000	58	-176	10,376	31,200
世 界	5,422	118,374	40,336	49,637	86,288	-118,400	3,449	34,651	61,773	261,000

（注）ANZ は、オーストラリアとニュージーランド
「出所」IMF, *Direction of Trade Statistics* 各年度版

表 5 EU の貿易相手国・地域別貿易額（輸出入合計額）

（単位：10 億 US ドル）

年	全体額	E U	米 国	日 本	中 国	韓 国	インド	日中韓	中印韓
2000	4,571	2,743	402	123	82	38	24	243	144
2008	12,081	7,830	643	178	478	97	89	753	664

「出所」IMF, *Direction of Trade Statistics* 2002, 2009

側先進諸国、社会主義諸国、開発途上諸国の3グループによる対抗関係の構図である。

これが冷戦体制の崩壊により、90年代初頭、3極経済圏化へと移行していく。アメリカを中心にしたNAFTA、EU（当時はEC）、日本を中心にした東アジアの3極経済圏がそれである。そして社会主義グループの崩壊により、資本主義諸国と社会主義諸国の対抗関係のバランスの上で、相対的にその存在を保持していた第3世界諸国は資本主義世界経済の秩序の中に繰り込まれていった。

しかし3極とはいえ、世界の政治経済上のバランス・オブ・パワーは、90年代および00年代前半はアメリカだけで2.5極の力を有する様相を呈していた。ECは開発途上国化し疲弊した東欧諸国への対応に力を削がれ、東アジアでは中心国の日本がバブル経済破綻後の不良債権処理問題を引き摺って長期経済停滞に陥っていた。その中でアメリカ経済は金融業、IT産業を中心に相対的に好調であり、その対外政策は新自由主義的原理を押し付ける抑圧的な性格を帯びていった（02年アフガニスタン・03年イラク侵攻）。この傾向が一変するのが、08年サブプライム・ローンショック（09年リーマンショック）を契機にした世界的な金融・経済恐慌である。この混乱の中でUSドルに対する信頼性とアメリカ経済の相対的優位性は共に大きく揺らいでいった²²⁾。

その結果、アメリカを中心にした世界秩序は、再度、多極化（3極だけでなく新興国も台頭）の方向へ傾斜していく。現在の多極化の性格で注目すべき点は競争・対抗関係の側面だけでなく、調整的・融合的な側面もみられる点である。2008年の世界経済危機は資本主義にとっての本質的な危機であり、

それだけに各極間の生き残りをかけた協調的な対応は必然であった。その過程で表6に見るように、3極間のバランス・オブ・パワーは均衡化の傾向がみられる。2000年、アメリカ1国のGDI（国民総所得）だけで、EU全体、東アジア全体（ASEAN10プラス日中韓）のそれぞれを凌駕していた。しかし2008年、EUの経済規模はアメリカをはるかに上回り、東アジアも対米比で2000年70.1%から82.7%へと均衡化しつつある。

またそれぞれの圏内の動向も変化がみられる。90年代初頭のECでは、疲弊化した東欧諸国を丸抱えすることに対する危惧がみられ、ECの更なる拡大・深化を疑問視する意見が多かった²³⁾。ギリシャ金融危機（2010年）などの脆弱性は抱えつつも、現在、27カ国を統合しアメリカと対峙できる拡大EUは非常に大きな変化である。

あるいは東アジアでは、15年間経済が全く停滞していた日本（1995年の経済規模に2010年においても回復していない）に代わり、中国が圏内最大のプレゼンスを有する国（2010年に経済規模で日本を追い抜く予測）として登場している。将来的な東アジア統合の試みは中国を抜きにしてはありえない。

さてこれら現代の広域経済圏の性格はどのようなものであろうか。昨今、これを「帝国」と理解する考え方がある。例えば、新自由主義的グローバル化と旧来の帝国のハイブリッドとしての「アメリカ帝国」という見方である²⁴⁾。また拡大EUを中心にした世界秩序を「EU帝国（規制帝国）」とする理解²⁵⁾あるいは、膨張を続ける中国を中心にした華夷秩序のように見える性格を「中華帝国」と把握する見方

表6 3極経済圏の名目GDI（国民総所得）

（単位：10億USドル）

年	NAFTA (米国)	EU27	日 本	中 国	韓 国	ASEAN10	ASEAN+3(日中の%)
1990	6,542 (5,726)	7,182	3,025	358	270	328	3,981 (日本 76.0%) (中国 9.0%)
1995	8,120 (7,277)	9,100	5,265	716	529	639	7,149 (日本 78.7%) (中国 10.0%)
2000	11,203 (9,931)	8,421	4,727	1,184	531	576	7,018 (日本 67.4%) (中国 16.9%)
2005	14,387 (12,439)	13,723	4,660	2,247	844	858	8,609 (日本 54.1%) (中国 26.1%)
2008	16,785 (14,227)	18,245	5,063	4,358	938	1,401	11,760 (日本 43.1%) (中国 37.1%)

「出所」世界銀行、World Development indicators より加工作成

がそれである²⁶⁾。

しかし現在の広域経済圏は抑圧的な側面も存在するが、3章でも触れる様に、かつての「帝国主義」でも「帝国」²⁷⁾でもない。EUをみてもその性格の覇権的側面は弱い。その統合の深化の性格もより大きな有機的な経済の形成、つまりは広域での国民経済形成の性格が強いように見える。従ってその将来像はEU連邦国家といえるようなものとなるであろう²⁸⁾。

さて現在、世界経済では、2国間あるいは多国間でのFTAネットワーク形成は、その網の目をより緻密にしている傾向にある。表7(2009年8月末)にみるように、主要国・地域のFTAカバー率(発行済みのみ)は無視できない比重になっていて、これに署名済み、交渉中の案件を考慮すると、ほとんどの国で過半を超える割合に達しつつある。この中で日中韓3国のカバー率が低いのが目立つ。しかし韓国は署名済み国・地域にアメリカ・EU(両地域合計で21.2%)、交渉中の国・地域の25.5%があり、これらを合計すると61.1%となる。これに対して日本は交渉中の韓国・インドを加えても36.5%と出遅れている。

これらFTAやEPAの促進は、必ずしも世界経済のブロック化や地域化を意味するものではなく、個々の協定の積み重ねの中で、WTOを中心にした世界自由貿易体制を強化するトレンドにあると見てよい。なかなか進展しない包括的なWTOのラウンドを地域間協定が補完して、個別課題を前進させている状況である。

またFTA網の拡がりだけでなく、世界各地で各種共同体・連携協定が重層的に存在し、21世紀に入りこの動きは加速化してきている。アジアでもASEAN10、ASEAN+3(EAFTA)、ASEAN+6(東アジア首脳会議、日・中・韓・印・豪・ニュージーランド)という重層的な連携だけでなく、他地域との連携ネットワーク作りが進んでいる²⁹⁾。

たとえば1989年以来、包括的な目標を有しつつも実効性が上がっていないAPEC(アジア太平洋経済協力、21の国・地域が参加)だけでなく、環太平洋連携協定(TPP、シンガポール、チリ、ニュージーランド、ブルネイのFTA)諸国が、2008年9月、ハイレベルかつ包括的な「21世紀型FTA」を環太平洋地域に形成すべく各国に参加を求めている

(米国・豪州・ペルー・ベトナムが参加を表明)。あるいはASEAN地域フォーラム(ARF)の存在も大きい。ARFのメンバーはASEAN10、日中韓、米国、北朝鮮、欧州委員会など27カ国・機構であり、アジア太平洋地域の食糧・エネルギー安保、「非伝統的安全保障(海賊・密輸・気候変動・感染症等)」などの国境を越えた現代的な問題に対処している。またEUはアジアとはASEM(アジア欧州会議)などを通じて連携の深化を進めつつある。

世界の最貧地域と呼ばれたアフリカでも共同体ネットワーク作りが全地域で進んでいる³⁰⁾。例えば、東アフリカ経済共同体(EAC、ケニア・タンザニアなど5カ国)、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS、ナイジェリア・ガーナなど15カ国)、西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA、セネガル・トーゴなど8カ国)、中央アフリカ経済通貨共同体(CEMAC、カメルーン・コンゴ共和国など6カ国)、南部アフリカ開発共同体(SADC、南ア・タンザニア・ナミビアなど14カ国)など多数存立している。EUはこれらアフリカ地域を含むACP(アフリカ・カリブ・太平洋)諸国とコトヌ協定に基づいて経済連携協定網の形成に精力的に努力している(コトヌ協定とはロメ協定の後継協定として、EUとACP諸国77カ国・地域が2000年6月に調印し、

表7 2009年(8月末)、主要国地域のFTAカバー率(%)

	FTAカバー率(対総輸出入額比)	貿易額の上位国・地域(同)	
日本	16.5	ASEAN(14.0)	スイス(1.1)
米国	34.4	NAFTA(28.1)	シンガポール(1.5)
メキシコ	81.5	NAFTA(67.6)	EU(8.4)
チリ	90.0	中国(18.8)	EU(17.8)
EU(対域外貿易)	25.0	欧州自由貿易連合(EFTA)(11.9)	トルコ(3.5)
韓国	14.4	ASEAN(10.9)	インド(1.8)
中国	11.2	ASEAN(9.6)	チリ(0.8)
タイ	55.8	ASEAN(20.7)	日本(14.3)
マレーシア	60.2	ASEAN(25.6)	中国(13.0)

(注) FTAカバー率、貿易額の上位国・地域はFTA発効済みの国・地域を対象。署名済み、交渉中の国・地域は対象外。
「出所」JETRO「世界貿易投資報告2010年」

2003年4月に発効したものである)。

またこれら以外にも多くのCOP(締約国会議)がある。例えば気候変動枠組み条約(FCCC)、生物多様性条約(COP-CBD)³¹⁾、砂漠化対処条約(COP-CCD)がある。まさに地球的規模で、思惑の相違・利害対立はありつつも、同時代に生きる人類の共通課題に取り組むプログラムが無数出現している。

この様な各種取り組み、連携、共同体の形成、各経済圏の重層的ネットワーク化の進展をみてみると、これらは世界のブロック化の進展を意味するものではなく、世界全体のグローバリゼーションの一層の深化の動きと把握すべきであろう。各広域経済圏の有機的な結合の深化であり、更なるグローバル化の進展である。また広域ブロック間での熾烈な競争・対立の後に、再び新たな一つのヘゲモニー体制が成立する可能性も少ないだろう。

各経済圏間の重層的な連携、調整的・融合的動きは、様々な対立・摩擦・緊張を抱えつつも、一つのトレンドを形成し始めたと思われる。現代は、世界の諸国・地域がそれぞれ個別具体的な国際的課題に取り組む過程で、単一の世界管理システム、世界の制度的統合といったものが漸く議論の視野に入り始めた段階とあってよい。

Ⅲ. グローバル化の世界秩序と重層的なアイデンティティ

1. グローバルなネットワーク(特にIT網)の構築と脱領域化

20世紀から21世紀への世紀の変わり目に、複数の大きな物語(グランドセオリー)が登場してくる。その代表例は、その時期ピークを迎えた、アメリカを中心とした新自由主義的グローバル化を背景にした見解である。

例えばF.フクヤマの『歴史の終わり』をみてみよう。彼は、冷戦体制の崩壊を契機にして、それ以後の世界を「歴史の終わり」と把握する³²⁾。

歴史上、世界には多様な政治体制が存在したが最終的に自由主義的な民主主義(欧米民主主義)が残った。これはそれ自体に矛盾のない歴史の最終形態であると。現実には、民主主義諸国(特に欧米)では様々な諸問題が存在するが、しかしこれは自由

主義的な民主主義の原則に問題があるのではなく、その原則を十分に実施できていないところから生じているとしている³³⁾。

これに対してポスト冷戦期では、政治イデオロギーではなく文明のアイデンティティによって統合や対立が発生してくるという見解がある。「異文明間の衝突」を主張するハンチントンの見解である³⁴⁾。彼は世界を8つの主要文明の世界として把握し、その中でも特に、欧米とアラブ・イスラム文明の衝突(欧米民主主義とイスラム原理主義との対立)の深刻さに注目している。

さてフクヤマもハンチントンも現実の一面は説明しているが、いずれも現時点で進行しているグローバルな世界秩序総体の本質理解には不十分である。フクヤマは政治イデオロギーからの分析がほとんどであり、ハンチントンは民族的文明論的な視点に傾斜し過ぎた説明だからである。

続いて21世紀グローバル化の世界秩序とその変革主体について体系的に論じているA.ネグリの見解をみてみたい。A.ネグリ(『帝国』)の最大の貢献は、21世紀の現時点での支配・権力構造を真っ向から分析し、体制変革の理論として提出したところにある。20世紀後半、ソ連・東欧社会主義の崩壊とともに、マルクス派社会科学が現実分析力・将来構想力を次第に弱め、体制変革に関して体系的な思想・理論が失われて久しい現況だからこそ、その意義が大きい³⁵⁾。

現代世界の秩序の性格について述べるならば、現代は帝国主義の時代ではない。19~20世紀帝国主義は、原料供給地と販売市場拡大を目的として国民経済の外延的拡大を目指すものであった。内なる本国資本主義と外なる周辺地・植民地という構図が存在した。しかし現代の世界システムは脱領土的な性格を有し、その絶えず膨張していく開かれたシステムの内部に、グローバルな領域全体を漸進的に組み込んでいく性格を有している。戦後のパックス・アメリカーナの一側面にはこうした性格があった。例えばA.ネグリはこのシステムを構成する条件をグローバルなネットワーク(特にIT)の創設と維持においている。

そして彼はこの世界的システムを「帝国」と呼ぶ。「帝国」はその指令のネットワークを調節しながら、異種混合的なアイデンティティと柔軟な階層

秩序、複数の交換を管理運営すると説明する³⁶⁾。またアメリカを含むいかなる国民国家も帝国主義的プロジェクトの中心とはなりえないとして、この世界システムの脱中心性を強調している³⁷⁾。確かにポスト冷戦期の世界秩序の性格は、領土・領域を基盤にした帝国でもなければ、アメリカ（あるいは他の超大国）を世界の中心にした構造からも離脱しつつあるだろう（ボックス・アメリカナの終焉へ）。従って現代の世界秩序キーワードは、脱領域性、脱中心性といっても間違いではない。

続いて現代世界秩序にとって特徴的なアクター・変革主体の性格を見ることにより、現代世界の性格をさらに考察したい。

2. マルチチュード（窮民）について

過去（封建時代、絶対主義国家時代）においては、普通の個人は、身分制や位階制の秩序の中にはめ込まれていたし、近代（特に19世紀以降）では国民国家・民族国家に絡め取られ、国民の一員として指図されていた。漸く現在、生の個人が、グローバルなITネットワークの中で、市民・人民として、国家や国際機関と並存して、世界史における一つのアクターとして立ち現われてきている。

現代労働者の主流は、マルクスの時代（例えば1848年『共産党宣言』の時代）のプロレタリアートとは性格を一変している。マルクスは、近代プロレタリアートは2重の意味で自由な存在として説明している³⁸⁾。

つまり、人格的に自由であり自らの労働力を商品として自由に販売することにより生存していく存在であり、また生産手段からも自由な存在である。この存在が有する社会的な性格から、プロレタリアートは資本主義社会の変革を遂行する主要な階級を構成すると論じている。この時期、マルクスが念頭に置いているプロレタリアートは主として組織労働者であったといえよう。雑多な先進国の諸労働者群（ルンペンプロレタリアートなど）あるいは後進諸国の被抑圧者などへの彼の眼差しは冷たい。蔑視と形容できるほどのものである³⁹⁾。

しかし現代の正規労働者（組織労働者）は、現代労働システムの下では、むしろそのシステムの維持者・管理者の側に立ち、体制の根本的変革を希求する批判者という性格は弱い。19世紀プロレタリ

アートの基本的属性は、むしろ現代のマルチチュード（例えば、非正規労働者群/フリーター、派遣労働者、請負労働者、移民労働者など）に引き継がれているといつてよい。

さて資本蓄積の環境の変化に伴い、現代では資本が労働を包摂する形態も質的な変化が現われてくる。商品の生産過程だけでの部分的な包摂ではなくて、生身の個人の実生活をも含む全的な包摂となっている。そして産業的な工場労働の役割が減少し、コミュニケーションと情報労働、ITネットワークの中での協働が重要視されてくる。また労働が工場（作業場）外で行われるにつれ、労働時間と余暇時間の明確な区別が困難になってくる。それゆえ生産的労働、不生産的労働の区別も不鮮明であり、精神労働も肉体労働も社会的な生活を営むこと自体となり、その過程で資本に搾取されるものとなる⁴⁰⁾。

また先進諸国においては、現代は高度大衆消費社会とも呼ばれている。人間の基本的な欲求（衣食住）はほぼ満たされ、それ以上に過剰にあらゆる商品群が市場に氾濫し、瑣末な製品の差別化を通じて大衆の需要を日々喚起している。そこでの職種は第3次産業を中心に多様を極め、表面的見れば「仕事」と「遊び」の区別のつかない職業（特に都市型サービス産業）も多い⁴¹⁾。

従って労働形態（特に非正規労働）も多種多様であり、プロレタリアートという概念では到底把握しきれない。まさに現代労働者の過半はマルチチュード（窮民化した群れ）としてしか呼称できない性格を有しているともいえよう。

このマルチチュードに関してネグリは、現代では民族性や国境を越えて移動していく圧倒的多数の個人（マルチチュード）の欲望・希望や抵抗・闘争こそが世界を動かし再生させていく力となるとしている⁴²⁾。しかしネグリのマルチチュードの概念は抽象的すぎて具体的な対象のイメージが把握しにくい。彼は旧来のプロレタリアートだけでなく、移民、マイノリティ、先住民、その他の多様な人間集団を意味しているように見える⁴³⁾。またマルチチュードを「排除された全ての人々」と理解する見解もある⁴⁴⁾。

こうしてみると現代労働者の性格を的確に表すベストな言葉は見付け難いが、マルチチュードよりも、現代の「窮民化した群れ」の方がより理解しやすいように見える。この場合、「窮民」⁴⁵⁾は経済的

困窮者という経済概念に限定されるのではなく、労働あるいは社会から疎外されている不自由な民全体を指している。社会的労働、社会的分業の一端を主体的に担うのが類的存在としての人類の特性であろう。従って労働から疎外されている（就業はしていても）ことが問題の核心であり、そのことがその個人を物理的にも精神的にも困窮な状況へ追い詰めていくからである。

それに対して一つの階層・階級に限定されない疎外され窮乏化した諸個人（窮民）が、自身の人間としての総体的な回復を目指して、日々あらゆる場所での小さな、しかし同時的な変革の営為を行い、それが世界を変えていく力となっていく。

現在の変革の運動は、価値観の転換、新しい価値を創造するものでなければならない。現実には資本一賃労働という2項対立の中で、一方を一挙に打倒すれば未来社会の展望が開けていくといったものではない。日々の資本主義的価値観を乗り越えていく、非常に長い過程として考えていく必要があるだろう。この変革の運動には目標とする世界の将来像のイメージはあっても終着点はない。

従来の変革運動は、組織労働者による雇用の確保、賃上げ、社会保障要求等の内容を有する運動であった。しかし、賃金下落を伴うワーキングシェア、外国人労働者・非正規労働者との連帯などの新現象、あるいは利潤追求に熱心でない人々、富裕を目指さない人々、中程度の生活で満足する人々などの大量出現は、資本主義的価値観を覆しその世界を掘り崩していく可能性が存在する⁴⁶⁾。

日々の変革は、資本主義の権力ネットワークの中に、多様なヴィヴィッドとした生活の領域を拡大してゆくこと、そしてその生活領域の中に遠い将来の全く新しい社会関係（人間関係）の望ましい形⁴⁷⁾を創り上げていく方向でなければならないだろう。

日々、この世界の価値観と対峙して、実生活を主体的に営む過程の中に未来社会の萌芽があるのであり、目的に対する目に見える成果のみを追求することではない。目的ではなく過程（「生き抜くこと」）が全てである。

最後に、現代世界は全体としてのグローバル化の更なる拡大深化の流れの中で局地化・地域化という相反する動きもまた存在している。その様な動きの中で、国家・国民経済を相対化する力も持続的に働

き、各アクターの重層構造も形成されていく。

現在の世界の権力ネットワークは、異種混合的なアイデンティティ集団（ジェンダー・セクシャリティ・人種・民族など）から成り立ち、国際機構、地域連合、サブリージョン、国民国家、MNC（多国籍企業）、NGO、地域自治体、市民組織、各個人等々をアクター（政治経済社会主体）としているといえよう。

そしてまた、東アジアにおいても複数の国境にまたがり連携する独自のアクターとしてサブリージョン（環黄海圏・環日本海圏等）がその存立意義を主張し始めている。

時代も空間も超えて重要なことは、その土地に生きる自立した諸個人の自由で豊かな生活である。そのような諸個人の生活空間が「コミュン（住民主権協働体）」であり、そのコミュン群が国境を超えて連携していくのがサブリージョンである。主権国家の過度の干渉を排除し、自律的なサブリージョン・地域協働体の存立・連携のためには、それを包摂するより大きな枠組み（例えば東アジア統合）が必要であるし、主権国家の機能は、漸次、より大きな枠組みの中に委譲していく必要もあろう。この様な点については改めて別稿で論述していきたい。

注

- 1) 例えばマルクスは世界市場を把握する際、資本主義の外部の存在を「克服されるべき制限」として実現問題の観点から論述している。「世界市場を創造しようとする傾向は、直接に資本自体の概念のうちにあたえられている。どんな限界も、克服されるべき制限として現れる」。K. Marx (1857), *Grundrisse Der Kritik Der Politischen Ökonomie*, (邦訳 1959) 『経済学批判要綱Ⅱ』大月書店、336頁。
- 2) Rosa Luxemburg (1921), *Die Akkumulation des Kapitals*, (邦訳 1955) 『資本蓄積論下』青木文庫、431頁。
- 3) M. Hardt, A. Negri (2000), *Empire*, Harvard University Press, (邦訳 2003) 『帝国』以文社、353頁。
- 4) ここでのアジアとは、中国・香港・台湾・韓国・シンガポール・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・マレーシア・フィリピン。『通商白書 2010年版』187頁。
- 5) 日本企業は東アジア中間層をターゲットにして、日本流の「快適生活」スタイル商品を販売するビジネス展開を加速している。例えば、ヤマトホールディ

- ングスは中国・シンガポールで宅配事業を開始した。低温の生鮮品輸送や時間指定配送などのサービスを提供する。大和ハウス工業は中国で開発中のマンションに日本企業製トイレや厨房機器を備え、日本の総合力を販売する。キリンホールディングスは糖分・カロリー控え目の飲料技術を、出資したシンガポール企業に提供し、ASEAN市場の開拓に乗り出す。TOTOは温水洗浄便座を中国に高級ブランド品として販売している。ファンケルは無添加化粧品を中国で高価格で販売し、信頼を得て顧客を拡大している。「日本経済新聞」2010/3/15、2010/8/23。
- 6) 経済産業省 (2010) 『BOP ビジネスのフロンティア』経済産業調査会、6頁。
 - 7) 同上書、91～106頁。
 - 8) 柄谷行人は現在、世界経済を支えてきたものは新興国 (特に中国・インド) における膨大な新規労働者＝新規消費者の世界市場への参入だと強調する。そして中国・インドの脱農村化の完了が世界資本主義の限界となると指摘する。柄谷行人 (2010) 「平和の実現こそが世界革命」『世界』2010年10月号、119頁。
 - 9) A. Maddison (1995), *Monitoring the World Economy 1820～1992*, (邦訳 2000) 『世界経済の成長史 1820～1992年』東洋経済新報社。
 - 10) A. G. Frank (1988), *ReORIENT*, (邦訳 2000) 『リオリエント』藤原書店、525～528頁。
 - 11) 同上書、464～465頁。
 - 12) 同上書、524～526頁。
 - 13) 同上書 10頁。
 - 14) 杉原薫 (2010) 「グローバル・ヒストリーと複数発展経路」『地球圏・生命圏・人間圏 (杉原薫他編著)』京都大学学術出版会、32～33頁。また産業革命により農業に対する工業の重要性の増大 (工業化) と都市人口比率の増大 (都市化) という二つの変化が現われ、エネルギーベースはバイオマスから化石燃料へと移行していった。西欧は新大陸の資源を自らの工業化の促進に利用することによって、資本集約的・資源集約的な発展を可能にしていたと説明している。同上書、35～36頁。
 - 15) 同上書、32～33頁。および杉原薫 (2004) 「東アジアにおける勤勉革命経路の成立」『大阪大学経済学』54巻3号、336～361頁。
 - 16) 東アジアの労働集約的工業化の成功は、欧米の工業品との直接競争の結果というよりも、工業品市場内部で欧米の資本集約型の財と東アジアの労働集約型の財の間に国際分業体制を構築できた結果だとしている。杉原 (2010) 前掲書、37頁。および Sugihara, Kaoru (2007) “The Second Noel Butlin Lecture: Labour-Intensive Industrialisation in Global History,” *Australian economic History* *Review*, 47-2: pp 121-154
 - 17) 日本はもっとも資本集約的な産業に特化するのではなく、重化学工業の中で比較的労働集約的な産業に徐々に進出し工業化を進行させていった。その後の NIES、ASEAN、中国も、自らの要素賦存に合う形で、比較優位がある良質な労働力と、資本・資源・技術とを結合させて工業化を進めていったと説明している。杉原 (2010) 前掲書、38～39頁。
 - 18) 同上書、40～42頁。また杉原は持続的な生存基盤を求める視点から、もう一つの「生存基盤確保型発展経路」を挙げている。これは 20 世紀までの熱帯地域 (特にインド) の経路である。この 2 世紀の地球人口の増加の過半は熱帯地域で進行している。つまり「熱帯型経路は人口の増加につれて増す環境上の制約のなかで、地球全体の人口扶養力を比較的低いエネルギー消費水準 (バイオマス燃料) で支えてきた」と評価している。同上書 55頁。
 - 19) 川本忠雄 (1999) 「21 世紀東アジアの貿易の方向」『下関市立大学論集』第 43 巻第 1 号、54～56頁。
 - 20) 新興諸国の発展および他の LDC を巻き込んだ先進諸国との摩擦・対抗現象 (UNCTAD、WTO ドーハラウンドなど) を「南北問題の復活」と捉える見解 (木下) がある。しかし筆者は、この現象は 1960 年代型「南北問題」の復活というよりは、新興諸国の先進諸国へのキャッチアップに伴う摩擦、調整過程の現象だと理解している。木下悦二 (2009) 「デカップリングの行方」『世界経済評論』2009 年 9/10、27～28頁。
 - 21) 木下悦二 (1992) 「世界経済の現局面をどう見るか」『ポスト冷戦の世界経済 (木下悦二・田中素香編著)』文真堂、360～361頁。
 - 22) トッドは反米派のアメリカに対する過大評価を批判する。アメリカは経済の弱体化 (巨額の貿易赤字、外資流入に依存、技術優位の喪失) と民主主義の後退という状況下であり、すでにアメリカの覇権の崩壊はソ連の崩壊と同様、進んでいると強調する。Emmanuel. Todd (2003), *Après l'empire*, 邦訳 (2007) 『帝国以後—アメリカシステムの崩壊—』藤原書店。
 - 23) 木下悦二、同上書、364～365頁。
 - 24) J. N. Pieterse (2004), *Globalization or Empire?*, Taylor and Francis Books, Inc. 邦訳 (2007) 『グローバル化か帝国か』法政大学出版局、66～67頁。
 - 25) 山下範久編 (2006) 『帝国論』講談社選書、44～47頁。
 - 26) 横山宏章 (2009) 『中国の異民族支配』集英社新書。
 - 27) 旧「帝国」とは多様な民族を統治する政治体系であるといわれている。帝国の内外に対する行動では、強制的な物理力行使することもあるが、帝国内の合意に基づいた穏やかな統合システムの面 (各民族

- のアイデンティティの尊重)も存在する(現実にはこの二つの混合形態)。また帝国では、一方で中心と周辺の差別化が行われるが、他方で、法システム、言語、帝国の「市民権」などの共通性を保持することでそのシステムとしての一体性の維持を可能にしているといえよう。川本忠雄(2007)「東アジアにおけるサブリージョンの存立条件について—新しい地域主義と新「帝国」概念を中心に—」『下関市立大学創立50周年記念論文集』34頁。
- 28) 田中素香は、さらに一步進めて、EUの将来を多民族大陸型国民経済として展望している。田中素香(2001)「EUの衝撃—国民経済形成統合とグローバリゼーション—」『グローバリズムの衝撃(本山美彦編)』東洋経済新報社。
- 29) 『通商白書』2010年版、404~408頁。
- 30) JETRO「ユーロトレンド」2008年7月 参照。
- 31) 2010年10月、名古屋において生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催された。この条約には193カ国・地域が加盟している。ここでは生態系の保全目標や、医薬品原料などに使う動植物や微生物の利用ルールについて討議された。「日本経済新聞」2010/10/12。
- 32) フクヤマは歴史を、直線上での進化プロセスと考えている。その意味で、歴史の終わりとは、そのプロセスが終わったと考えている。
F. Fukuyama (1992), *The End of History and the Last Man*, 邦訳(1992)『歴史の終わり(上)(下)』三笠書房。
- 33) 2003年アメリカ主導のイラク侵攻に対して、フクヤマは新保守主義(ネオコン)批判の本を刊行した。彼はリベラル・デモクラシー原理の考え方は変更していないが、現在のアメリカのネオコン(新自由主義的世界観)が、この原理の実施の仕方を間違っていると述べている。F. Fukuyama (2006), *America at the Crossroads*, (邦訳2006)『アメリカの終わり』講談社。あるいはE.トッドは、フクヤマの展望とは逆に、戦後のアメリカを中心とした世界体制を「帝国」として捉え(内実はアメリカ覇権体制)、このヘゲモニーが2050年までにソ連と同様に崩壊すると予測している。Todd, Emmanuel (2002), *Après l'empire*, (邦訳2003)『帝国以後—アメリカシステムの崩壊—』藤原書店。
- 34) Huntington, Samuel (1996), *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, Simon & Schuster, (邦訳1998)『文明の衝突』集英社。
- 35) 川本忠雄(2003)「東アジアにおける連携とアイデンティティの多層構造」『下関市立大学論集』第47巻第2号、3頁。
- 36) M. ハート・A. ネグリ、前掲書(邦訳)5頁。
- 37) M. ハート・A. ネグリ、同上書(邦訳)6頁。
- 38) K. マルクス(1867)『資本論(邦訳1967)』第1巻第4章3節、岩波書店、219頁。
- 39) マルクスは1848年2月革命の経験を経て、ルンペンプロレタリアートを一方的に弾劾する。「ルンペンプロレタリアート、旧社会の最下層のこの受動的な腐敗分子は、ときどきプロレタリア革命によって運動にまきこまれるが、その生活上の地位全体からみて、むしろ喜んで反動的陰謀に買収されるであろう」。K. マルクス(1848)「共産党宣言」、邦訳『マルクスエンゲルス全集』第4巻、大月書店、485頁。
またマルクスは西欧列強の侵略に抵抗する太平天国の乱(1851年~1864年)の太平軍を次のように描写している。「太平天国派にとって、人間の頭は、キャベツの玉ほどの値打ちしかないのである」。太平軍に「地域のすべてのルンペンや浮浪者やごろつきたちが、自発的に参加している」。K. マルクス(1862)「中国問題」、邦訳『マルクスエンゲルス全集』第15巻、491頁。
- 40) またA. ネグリは、現代の生産にはタイムカードは存在しない。現代のプロレタリアートは、あらゆる場所で、あらゆる時間に生産している、と述べている。M. ハート・A. ネグリ、前掲書(邦訳)499~500頁。
- 41) トム・ルッツは、仕事と遊びの区別のつかない職場についてその実体を説明する。「強制を極力排した自由な環境は、時間と活力にとって最悪の犠牲をもたらすことが多い……つまり仕事が遊びになる時、仕事は実質的に、労働者の自由な時間を消滅させるところまで浸食してくる。……そこには多くの創造的な自由や、規律化されない労働時間や、娯楽ゲームはあるかもしれないが、雇用保障や、賃金平等、経営管理といったものはない」
Tom Lutz (2006), *DOING NOTHING: A History of Loafers, Loungers, Slackers, and Bums in America*, Farrar (邦訳2006)『働かない—「怠けもの」と呼ばれた人たち』青土社、448~450頁。
- 42) M. ハート・A. ネグリ、前掲書(邦訳)第4部第3章。
- 43) 柄谷もマルチチュードに関して同様の理解をしている。柄谷行人(2006)『世界共和国へ』岩波新書、216頁。
- 44) 的場昭弘(2009)『もうひとつの世界がやってくる』世界書院、74頁。
- 45) 「窮民」という言葉は、1890年の「窮民救助法(明治政府)」にもみられる。また竹中労なども使用している。彼はマルクスのルンペンあるいは第3世界の運動に対する低い評価を強く批判している。竹中労・平岡正明(1973)『水滸伝~窮民革命のための序説~』三一書房

- 46) 的場昭弘、同上書、72～75頁。
47) 「泥沼通信」2005年9月17日、4頁参照。この日の通信タイトルは「操作する権力は逸脱を敵視する」であった。

(参考文献)

- 石川幸一・清水一史他編著 (2009) 『ASEAN 経済共同体』ジェトロ
伊藤誠・本山美彦 (2010) 『危機からの脱出～変革への提言～』御茶の水書房
柄谷行人 (2010) 『世界史の構造』岩波書店
小滝敏之 (2006) 『住民自治の視点と道程』公人社
坂田幹男 (2009) 「東アジアの成長とリージョナリズム」『中国経済の成長と東アジアの発展 (坂田編著)』ミネルヴァ書房
M. B. Steger (2009), *GLOBALIZATION*, 邦訳 (2010) 『グローバリゼーション』岩波書店

- M. Hardt, A. Negri (2004), *MULTITUDE*, 邦訳 (2005) 『マルチチュード (上) (下)』NHK出版
田畑稔他編著 (2003) 『アソシエーション革命へ』社会評論社
M. Hardt, A. Negri (2002), *Du retour*, 邦訳 (2003) 『ネグリ 生政治的自伝』作品社
J. N. Pieterse (2004), *Globalization or Empire?*, Taylor and Francis Books, Inc., 邦訳 (2007) 『グローバル化か帝国か』法政大学出版局
C. K. Prahalad (2009) *The Fortune at the Bottom of the Pyramid: Poverty through Profits*; revised and updated 5th anniversary edition, 邦訳 (2010) 『ネクスト・マーケット (増補改定版)』英治出版
R. Munck (2000), *Late Marxist Perspectives*, Macmillan, 邦訳 (2010) 『現代マルクス主義のフロンティア』萌書房
本山美彦 (2008) 『金融権力』岩波書店